

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	一般国道477号 幸津川洲本バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	滋賀県
起終点	起点 滋賀県守山市幸津川町 終点 滋賀県守山市洲本町	延長	L = 2.8 km		
事業概要	<p>国道477号は、三重県四日市市を起点とし大阪府池田市までを結ぶ補助国道であり、事業箇所の守山市幸津川町付近においても地域の主要幹線として広域交通を担う重要な道路である。</p> <p>現道は昔からの集落を貫いているが、幅員が不足しているうえ、大型車の通行が多く交通障害となっていることから、安全対策が地域の課題となっている。幸津川洲本バイパスは、主要交通をバイパスへ誘導することによりスムーズな交通の流れを確保する事業で、そのうちの起点側（幸津川工区）は、既存道路の拡幅により整備する区間で、終点側（洲本工区）はバイパスにより整備する区間である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>現道は昔からの集落を貫いているが近年の交通量の増加が著しい状況であり、構造的には幅員が5.5mに満たない箇所が0.7km、曲線半径が150mに満たない箇所が3箇所あり、人身事故も毎年発生し、通学路にもなっていることから、早急な安全対策が求められている。また、同管内の家棟川砂防工事から発生する土を盛土材に利用し、コストの縮減を考えており、工程的にもH19の事業化が必要となる。</p> <p>公表している滋賀県道路整備アクションプログラムでは、前期（H15～19）着手に位置付けられており、最終年度となるH19には着手する必要がある。</p>				
全体事業費	26億円	計画交通量	8,500台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
守山市において、例年市町より事業促進の要望が出され、また地元により期成同盟が結成され、推進に大きな期待をしている。

事業採択の前提条件
地元から早期事業着手が望まれており、既にルート確定し、用地測量も終わることから、円滑な事業化に向けた体制が整っている。また滋賀県道路整備アクションプログラムでも前期着手（～H19）事業として公表している。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.3	総費用：21.13億円 （事業費：18.90億円 維持管理費：2.23億円）	総便益：48.20億円 （走行時間短縮便益：39.45億円 走行費用減少便益：8.35億円 交通事故減少便益：0.40億円）	基準年 平成18年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.35 (交通量 +10%)	B/C=2.17 (交通量 -10%)	
		事業費変動	B/C=2.51 (事業費 -10%)	B/C=2.10 (事業費 +10%)	
		事業期間変動	B/C=2.35 (事業期間 -2年)	B/C=2.12 (事業期間 +2年)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	根拠 狭隘部におけるすれ違い待ちの渋滞が解消される。 【渋滞損失時間の改善】 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】（現況）約0.8万人時間/年 県管理道路路平均値 約4.3万人時間/年 県管理道路上位2割値 約4.7万人時間/年 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】 データは県内平均・全国平均と比較すること		
		事故対策	死傷事故率の高い区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】120.5件/億台扣 (死傷事故率比(県内平均比) 1.35倍) 幹線道路平均比 89.1件/億台扣 (事故率曲線における位置： H12～H16に当該区間での人身事故が35件発生 【その他の特徴】バイパスが整備されることで、交通の分散が図られる データは県内平均・全国平均と比較すること		
	社会全体への影響	歩行空間	歩行者自転車の安全性の向上（通過交通を現道から排除できることで安全性が向上。通学路区間L=2.4kmでも安全性が向上）		
		住民生活	通過交通がバイパスを利用することによって、集落内の安全が確保され、事故の軽減につながる。		
		地域経済	市道森川原洲本線との接続により、地域の大津・草津との連携が強化。草津・守山に代表されるメロン等の農作物の移動ルートの強化にも繋がり、地域経済が活性化する		
		災害	-		
		環境	大型等の交通がバイパスを利用することによって、集落内の騒音・振動が軽減され、望ましい住環境が確保される。		
地域社会	周辺にある観光施設（守山パルパーク園[4万人]）や集客施設（ビックリウ[4万人]）へのアクセス道路が整備されることによって、地域社会の活性化につながる。				
事業実施環境	道路整備アクションプログラムの前期着手として位置付けられており、実施環境は整っている。				

採択の理由

費用便益比では便益が費用を上回っているなど事業効果も高く、またルートも確定しているなど、円滑な事業展開を図る環境が整っている。
以上により、前提条件が整っていることから事業採択できる。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。